

大阪維新の会 枚方市議会議員団
枚方市議会議員

まっすぐ市政改革

かじや 知宏

議員報告



地域配布版第36号(通算161号)
令和8年春発行



物価高から市民の暮らしを守るために

大阪維新の会市議団で市へ**緊急要望**を提出

大阪維新の会枚方市議会議員団は、令和7年12月17日、枚方市に対し、物価高騰対策についての緊急要望書を提出しました。光熱費や食料品、日用品の値上がりが続く中、市民生活や事業活動への影響は深刻であり、早急な対策が必要です。

今後も、市民目線で「早く・分かりやすい」物価高対策の実現を求めています。

緊急要望の背景とポイント

- 物価高が長期化し、生活への負担が増大
- 中・低所得者世帯、子育て世帯への影響が特に深刻
- 中小事業者の経営環境も厳しい状況
- 国の交付金を活用した迅速な支援が重要



今回、市に求めた主な要望項目

物価高対応子育て応援手当の早期支給

水道基本料金の減免

学校給食費の食材費高騰分への継続支援

電子決済等を活用した食料費支援

中小事業者への負担軽減支援

火葬場「やすらぎの杜」の予約混雑を改善へ

市民が安心して故人を見送れる体制を



市の火葬場・やすらぎの杜

枚方市立火葬場「やすらぎの杜」では、冬季を中心に予約が集中し、火葬日が決まらない、長期間待たされるといった声が寄せられています。私は12月議会でこの問題を取り上げ、改善策を提案しました。

死亡者数はこの4年間で約800人増加し、今後も需要増は避けられません。その一方で、繁忙期でも火葬件数の約2割は市外の方の利用です。近隣市では市民優先予約を導入しています。

私は、火葬日が見通せず不安な期間が長引くことによる市民の精神的・現実的な負担を軽減するため、市民優先の予約制度の早期実現と、将来を見据えた体制強化を提案しました。

北河内初の児童養護施設を地域で支える

学校・地域と連携した受け入れ体制を

児童虐待の相談件数は全国で増え続け、家庭で育てることが難しい子どもを地域で支える役割が重要になっています。令和8年度、北河内地域で初となる児童養護施設が長尾小学校区に開設予定です。この施設は民間が整備・運営を担いますが、子どもたちは地域の学校に通い、地域の中で生活します。私は

9月議会で、学校や地域と連携した受け入れ体制について質問しました。

市は、教育委員会や福祉部局、施設、学校が連携する会議を設け、研修や情報共有、専門職の活用を進める方針です。私は、行政が調整役として責任を持ち、子どもたちが地域で安心して育ち、学べる支援体制の構築を提案しました。

放課後の安心をさらに充実 土曜開室と昼食提供が前進

枚方市では、留守家庭児童会室と放課後オープンスクエアを一体で運営する「総合型放課後事業」を進めています。その一環として、令和7年7月から土曜日の留守家庭児童会室が、利用希望に応じて8時～18時まで開室されることになりました。月額保育料は据え置きで、共働き世帯や週末勤務の保護者を支える取り組みです。

また、長期休業中の昼食提供サービスが令和7年夏休みから全校展開されています。登録業者による提供で、保護者の弁当づくりの負担軽減につながります。

これらの施策は、これまで私が議会で提案してきた内容でもあり、今後も子育てしやすい枚方市をめざして取り組みを進めていきます。

15%ポイント還元で地域経済を応援

市民と事業者へ届く物価高対策



枚方市では、市内の対象店舗でキャッシュレス決済を利用すると、最大15%のポイントが還元されるキャンペーンを実施しました。8月・10月は「d払い」、12月は「au PAY」、1月は「PayPay」と、時期ごとに決済サービスを分けて行い、物価高の影響を受ける中小事業者を支援し、地域内消費の促進につなげました。

この取り組みは、大阪維新の会枚方市議会議員団が行った緊急要望をきっかけに実現したものです。市民に直接メリットが届く支援策であり、対面サポートの充実など、スマホ操作に慣れない方にも配慮した運用が行われました。

今後も、市民にとって分かりやすく、使いやすい制度設計を重視し、地域経済の活性化と市民生活を支える政策提案に取り組んでいきます。

地域の生活支援



かじや知宏
プロフィール

昭和43年9月12日
枚方市生まれ。阪保育所、殿山第二小学校、第三中学校、牧野高校、龍谷大学文学部社会福祉学専攻を卒業。

(株)報知新聞社での11年間の勤務を経て行政書士に。大阪府行政書士会綱紀委員、同企画広報部副部長、同枚方支部副支部長、NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議理事、中司宏事務所政策スタッフ等を歴任。

枚方市議会議員(3期目)。現在、議会運営委員会委員、総務常任委員会委員、枚方京田辺環境施設組合議会議員。

かじや行政書士事務所代表(特定行政書士)、大阪府行政書士会枚方支部顧問や牧野高校同窓会牧友会副会長、自衛官募集相談員等として地域でも活動。

趣味は、読書、スポーツ観戦(プロ野球、格闘技等)、神社仏閣巡り、観劇(宝塚歌劇団、ミュージカル等)など。

市政に関するお問い合わせは

発行元 | かじや知宏

〒573-0171 枚方市北山1-23-57
☎ 090-3705-9393 ✉ tomohiro@t-kajiya.com

大阪維新の会枚方市議会議員団

〒573-8666
枚方市大垣内町2-1-20 枚方市役所本館4階
☎ 072-841-1221(代)

Youtube チャンネル

右のQRをスマートフォンやタブレットで読み取り「チャンネル登録」ボタンを押してください。

チャンネル登録をお願いします



少子化が進む中、枚方市でも児童生徒数の減少が続いています。
それに伴い、「教室は余っているのにクラス替えができない」「学校が老朽化しても建て替えが進まない」など、教育現場ではさまざまな課題が深刻化しています。

こうした課題に対して、今、問われているのが“未来を見据えた学校の在り方”です。そこで、私は**6月議会一般質問**で「**学校規模適正化と公共施設マネジメントの観点から学校施設のあり方**」を取り上げました。

児童数は半減、学校数はほぼ変わらず

- 児童数 昭和57年度4万5,573人
⇒ **令和7年度1万8,596人**
- 生徒数 昭和61年度2万2,550人
⇒ **令和7年度9,367人**
- 学校数 小学校47校 ⇒ **44校**
中学校20校 ⇒ **19校**
- 小中学校の施設は市有建築物の延床面積の約56%
- 老朽化による維持費増で、市財政への圧迫も深刻化

学校の統廃合が進まず教育環境の改善が遅れている現状

平成28年の審議会答申で、学校ごとに統廃合の必要性や時期が示されてから9年。統合したのは高陵小・中宮北小のみ。過密校と小規模校が同時に生まれる“ゆがみ”が発生しており、教育の質と運営の効率を守るためにも、統廃合を進めていく必要があります。

- 小学校の小規模校(11学級以下) **6校**
- 中学校の小規模校(8学級以下) **1校**
- 小学校の過密校 **1校** ※令和7年度

義務教育学校という“未来型”の選択肢

ただ学校を減らすのではなく、次世代にふさわしい教育環境をつくる必要があります。その一つが**「義務教育学校(小学校と中学校を一体的に運営する9年制の学校)」**です。9年間を見通した学びにより、中1ギャップの解消や学年を超えた交流が進み、他市では大きな成果を上げています。枚方市でも導入を前向きに検討すべきだと提案しました。

跡地活用は“まちづくりのチャンス”

学校再編に伴い生じる学校跡地は、地域の未来を支える重要な資源です。複合化や民間提案を取り入れながら、地域ニーズに応える活用が必要です。

- 複合化・多機能化(子育て、高齢者支援、防災拠点など)
- 民間提案を受け入れる柔軟な体制づくり
- 地域ニーズとの合意形成を早期に行い、信頼関係を築く
- 学校統廃合と同時並行で跡地活用を戦略的に検討

かじや知宏の視点



未来への投資としての「学校再編」

- ✓ 教育の質と公平性を確保するためには、適正な学校規模への見直しが不可欠
- ✓ 単なる施設の「縮小」ではなく、「未来の学び」をつくるための投資と捉えるべき
- ✓ 義務教育学校制度は、教育の新しい可能性を拓く制度。枚方市にも導入の価値あり
- ✓ 学校跡地の活用は、地域づくりと行政課題解決のチャンス。民間提案の導入も有効
- ✓ 教育施策だけでなく、「まちづくり+公共施設管理+財政戦略」をセットで進めるべき
- ✓ 策定済みの方針を実行に移す“スピード感”と“構想力”が何よりも重要

豊中市の先進事例から学ぶ学校再編とまちづくり

義務教育学校「庄内さくら学園」・複合施設「ショコラ」を現地視察



庄内さくら学園(左)とショコラ(右)

豊中市の施設一体型小中一貫校(義務教育学校)「市立 庄内さくら学園」と、隣接する公共施設の複合拠点「庄内コラボセンター ショコラ」を視察しました。

小学校3校と中学校2校を統合した「さくら学園」では、1～9年生が「ステージ制」で学ぶ仕組みや、中1ギャップの解消、異学年交流の工夫など、義務教育学校ならではの教育効果を確認しました。

また「ショコラ」では、図書館や子育て支援、福祉・就労相談などを一体化した施設が、地域の交流と暮らしを支える「まちのハブ」として機能している様子を伺いました。

学校再編と跡地活用、公共施設マネジメントを一体で進める豊中市の取組は、枚方市の今後の学校再編とまちづくりを考えるうえで、大きなヒントとなりました。

生成AIで業務効率化と市民サービス向上へ

市役所では、人手不足や業務の複雑化が深刻になっています。こうした中で、生成AIは業務を補完し、効率化を進める手段の一つとして注目されています。

枚方市での導入状況と今後の可能性について6月議会の一般質問で取り上げ、教育現場で見えてきた成果や、市役所で進む取り組み、そしてこれからの展望について質問しました。

AIの力で“本来向き合うべき仕事”を取り戻す

かじや知宏の視点

私自身、議員活動の中で生成AIを活用しています。資料の要約や論点整理、質問の構成案づくりなど、時間がかかる作業が効率化され、情報発信の強化や、現場の課題を政策に反映させる時間に、より多くの力を注げるようになりました。

一方で、AIは便利な反面、使い方を誤れば誤情報につながるリスクもあります。そこで私は議会でも、生成AI活用のガイドライン策定を要望し、市として策定が進められることになりました。

まずは、職員が安心して使えるルールと環境を整えることが重要です。そのうえで、教育現場で生まれつつある成果やノウハウを庁内全体に広げていくことで、生成AIを市民サービスの質向上につなげていくべきだと考えています。

- ✓ 生成AIは“職員が本来向き合うべき仕事に集中できる環境”をつくるツール
- ✓ 適正利用のためのガイドライン策定を要望し市として策定が進行中
- ✓ 成果・ノウハウを全庁で共有し、AI活用の成功体験を広げることが重要
- ✓ 「速さ・丁寧さ・わかりやすさ」が両立する行政運営を実現するための基盤技術

第二中が全国モデル校に生成AI教育の可能性を広げる新たな挑戦

国のパイロット校としてスタート

第二中学校が国の生成AIパイロット校に指定され、6月議会です事業費について質疑しました。

AIを授業に取り入れ、効果と課題を検証する全国的にも先進的な取り組みです。長尾中学校での先行実践で得られた成果と課題を踏まえ、第二中では安全な生成AIツールの導入、教職員研修、各教科での活用など、包括的な体制整備が進みます。今後は、市全体の教育に広げるための知見の蓄積と発信が期待されます。

生成AIで議会はどう変わる？



生成AIを使った議員間討議で政策の論点整理

教育現場で「時間が生まれる」効果

教育委員会では令和6年度に市内10校で実証事業を行い、大きな効果が確認されました。アンケート集計が240分→30分に短縮されるなど、教員が子どもと向き合う時間確保につながっています。

- ！ 教員の79.3%が「業務効率化に効果あり」と実感
- ！ 約90のAI活用事例を整理
- ！ 授業準備・児童対応の時間が増加

学校で安全に使うためのルールづくり

生成AIには情報の正確性や個人情報保護などの課題があります。教育委員会は説明会や研修を通じて不安解消を図り、誰でも安心して使える環境整備を進めています。

- ！ 教職員向け説明会・研修を実施
- ！ スキル差対策として校内研修などで情報共有
- ！ 安全性と利便性の両立が必須

市役所全体へも広がるAI活用

学校に続き、市役所でもAI活用が広がっています。議事録要約、文書整理、検索補助などで「作業が楽になった」との声が寄せられています。

- ！ 庁内チャットにAI機能を試行導入
- ！ 市独自の資料を反映できるAIへ
- ！ 政策立案の質向上にもつながる

横須賀市から学ぶ行政DX 全職員AI活用が生む“意識改革”の力

全国初・全職員導入の現場を視察



総務常任委員会で横須賀市を訪れ、全国で初めてChatGPTを全職員に導入した取組を視察しました。市長 生成AIの先進事例を学ぶの強いリーダーシップのもと、「まず触ってみる」文化が根付き、AIを“誰もが使える共通ツール”として、文書作成や企画立案など多様な業務で成果が生まれていました。

人口減少の中でも行政サービスを維持し、市民に寄り添うためのヒントが詰まった視察でした。

維新市議団で実践型研修を実施 議会の質を高める“AI活用術”を学ぶ

大阪維新の会市議団で早稲田大学 デモクラシー創造研究所の講師を招き、議会活動における生成AI活用研修を行いました。

議会活動に直結する実践中心の内

容で、質問作成や論点整理の手法、基本プロンプト活用などを習得。

さらに、AIが架空の議員同士で討議を再現する実践も体験し、政策検討の質を高める可能性を強く感じました。